



世紀東急工業株式会社

2017年3月期

決算説明会

2017年6月8日

「選ばれ続ける企業へ」





目次

1 2017年3月期 決算概要

2017年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
売上高・受注高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
コンプライアンス	15
中期経営計画	16

2 2018年3月期の通期見通し

2018年3月期の事業環境	18
2018年3月期業績予想（連結・単体）	19
セグメント別売上高・損益予想（連結）	20
工事受注予想（単体）	21

3 中期的な課題への取り組み

中期経営計画（2014年4月～2018年3月）	23
これまでの進捗と今後の取り組み	25
将来に向けた課題認識と今後の方針	31
利益還元方針	32

4 参考情報

企業理念・会社概要	34
主な事業所・研究所・連結子会社等	35
技術紹介	36
実績紹介	37



① 2017年3月期 決算概要



- 国内景気は、全体としては緩やかな回復基調を辿ったものの、英国のEU離脱問題や米国新政権における政策動向などの懸念材料が存在、先行き不透明感が高まった。
- 道路建設市場は、底堅い公共投資に加え、民間設備投資にも持ち直しの動き。
- 舗装用資材の需要停滞は続いたものの、事業環境としては、総じて堅調に推移した。



2017年3月期の主な取り組み事項

- 1 収益の源泉である工事受注の確保、製品販売の促進に注力。
- 2 地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充。
- 3 ICT（情報通信技術）施工への積極的な取り組み。
- 4 原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策を継続。
- 5 工事事務所の建物更新、施工用機械の更新拡充を推進。
- 6 アスファルト合材工場の設備更新を計画的に推進。

1 決算概要（連結・単体）

- 連結決算においては、売上高は減少したものの、各種施策の効果等により利益率が改善。営業利益、経常利益は前年を上回り、過去最高益。
- 単体決算においては、売上高減少の影響を吸収しきれず、過去最高益を記録した前年比では僅かに減益に。

（単位：百万円）

連 結	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減	増減率
売上高	78,350	74,107	▲4,243	▲5.4%
売上総利益	10,212	10,472	260	2.5%
販売費及び一般管理費	3,920	4,060	139	3.6%
営業利益	6,291	6,412	120	1.9%
経常利益	6,261	6,338	77	1.2%
当期純利益	5,682	5,621	▲61	▲1.1%

単 体	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減	増減率
売上高	76,338	69,925	▲6,412	▲8.4%
売上総利益	9,644	9,564	▲79	▲0.8%
販売費及び一般管理費	3,666	3,795	129	3.5%
営業利益	5,978	5,769	▲209	▲3.5%
経常利益	5,956	5,829	▲126	▲2.1%
当期純利益	5,467	5,265	▲202	▲3.7%

1 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 期首手持工事高が高水準だったこともあり、受注高は一昨年の水準に。
- 売上高は減少も、繰越工事高は前期末を上回る水準を確保。

（単位：百万円）

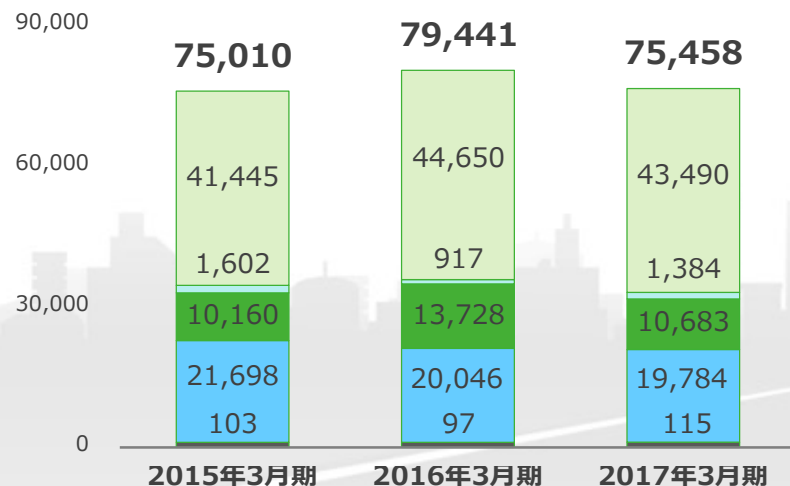
受注高の推移	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	53,209	59,296	55,558	73.6%	▲3,738	▲6.3%
アスファルト舗装	41,445	44,650	43,490	57.6%	▲1,160	▲2.6%
コンクリート舗装	1,602	917	1,384	1.8%	466	50.8%
土木工事等	10,160	13,728	10,683	14.2%	▲3,045	▲22.2%
舗装資材製造販売事業	21,698	20,046	19,784	26.2%	▲262	▲1.3%
不動産事業等	103	97	115	0.2%	18	18.9%
受注高合計	75,010	79,441	75,458	100.0%	▲3,982	▲5.0%

（単位：百万円）

受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 不動産事業等

（単位：百万円）



売上高の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
建設事業	45,668	58,206	54,206
アスファルト舗装	35,970	43,954	42,468
コンクリート舗装	1,032	1,312	1,118
土木工事等	8,665	12,938	10,620
舗装資材製造販売事業	21,698	20,046	19,784
不動産事業等	103	97	115
合 計	67,469	78,350	74,107

（単位：百万円）

繰越高の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
建設事業	26,997	28,088	29,440
アスファルト舗装	18,980	19,675	20,697
コンクリート舗装	1,083	688	954
土木工事等	6,934	7,724	7,788
合 計	26,997	28,088	29,440

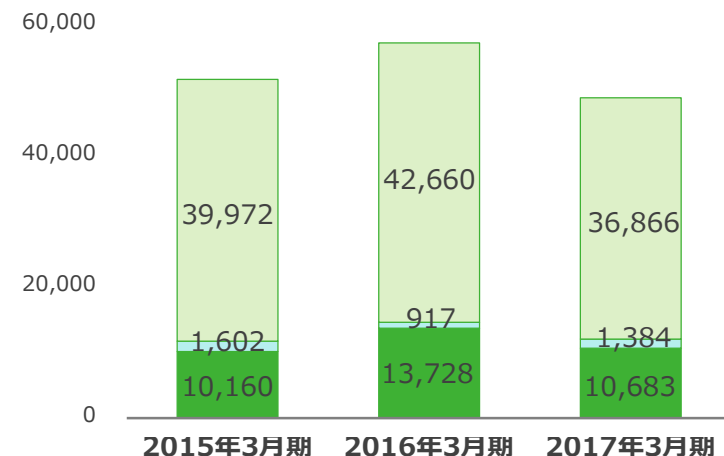
1 工事受注実績（単体）

- 指名停止・営業停止の影響もあり、民間（下請）工事を中心に受注高は減少。
- 東急グループからの受注も、昨年は一時的な大型工事があった反動により大幅減。

（単位：百万円）

工種別受注高	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	39,972	42,660	36,866	▲5,794	▲13.6%
コンクリート 舗装	1,602	917	1,384	466	50.8%
土木工事等	10,160	13,728	10,683	▲3,045	▲22.2%
合計	51,735	57,307	48,934	▲8,372	▲14.6%

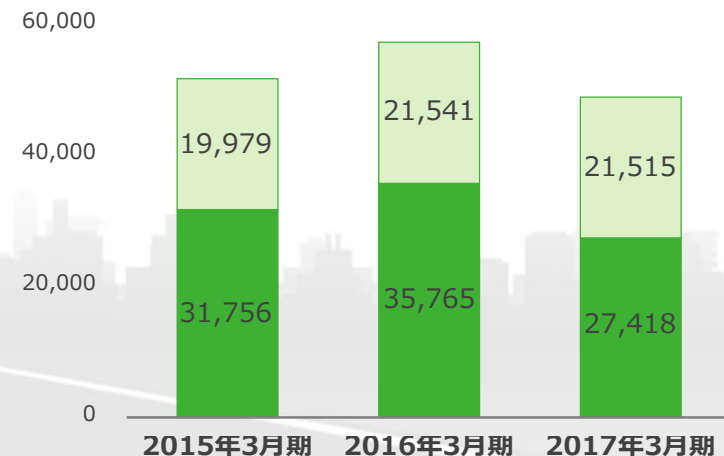
（単位：百万円） ■ アスファルト舗装 ■ コンクリート舗装 ■ 土木工事等



（単位：百万円）

官民別受注高	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	19,979	21,541	21,515	▲25	▲0.1%
民間	31,756	35,765	27,418	▲8,347	▲23.3%
うち 東急グループ	3,227	6,390	3,572	▲2,817	▲44.1%
合計	51,735	57,307	48,934	▲8,372	▲14.6%

（単位：百万円） ■ 官公庁 ■ 民間



1 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要停滞が続くも、アスファルト合材の生産・販売数量は前年並みを確保。
- 販売価格が低下し、合材の売上高は僅かに減少。
- 被災地における廃材受入などその他の売上が寄与し、製品売上高全体としては前年比増を確保。

（単位：百万円）

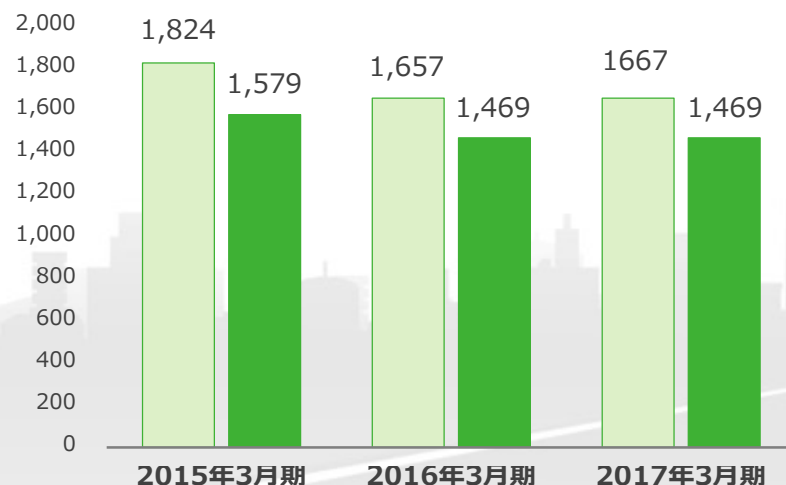
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト合材					
生産数量（千t）	1,824	1,657	1,667	10	0.6%
売上数量（千t）	1,579	1,469	1,469	0	0.0%
売上金額	14,892	13,517	13,179	▲338	▲2.5%
その他製品売上金額	6,669	6,457	7,193	736	11.4%
売上高合計	21,562	19,974	20,372	398	2.0%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

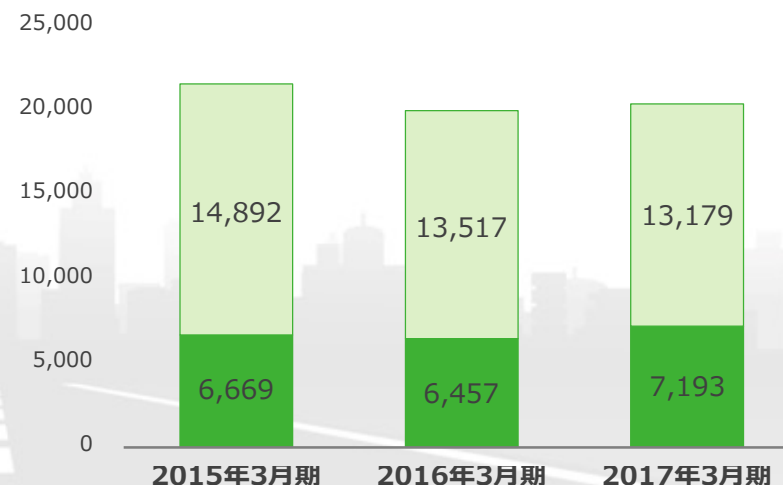
（単位：千t）



売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、完成工事高は受注減少と次期への繰越工事高増加により減少したが、利益面では、工事利益率改善により増益に。
- 舗装資材製造販売事業では、内部取引の増加もあり増収。販売価格低下、コスト上昇により採算性低下も、前年並みの利益を確保

（単位：百万円）

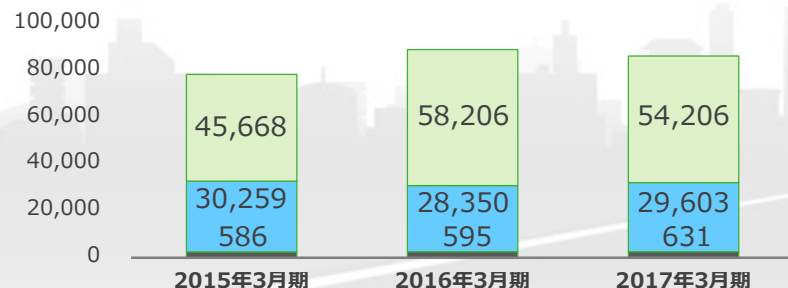
売上高	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	45,668	58,206	54,206	▲3,999	▲6.9%
舗装資材製造販売事業	30,259	28,350	29,603	1,253	4.4%
不動産事業等	586	595	631	36	6.0%
調整額	▲9,043	▲8,801	▲10,334	▲1,533	－
売上高合計	67,469	78,350	74,107	▲4,243	▲5.4%

営業利益	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	2,574	4,097	4,226	129	3.2%
舗装資材製造販売事業	3,972	4,350	4,342	▲8	▲0.2%
不動産事業等	114	99	123	23	23.9%
調整額	▲2,133	▲2,256	▲2,280	▲244	－
営業利益合計	4,528	6,291	6,412	120	1.9%

売上高

（単位：百万円）

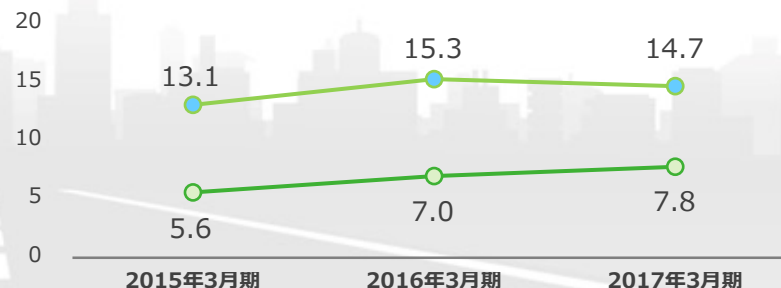
■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

（単位：％）

○建設事業利益率 ○舗装資材製造販売事業利益率



1 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

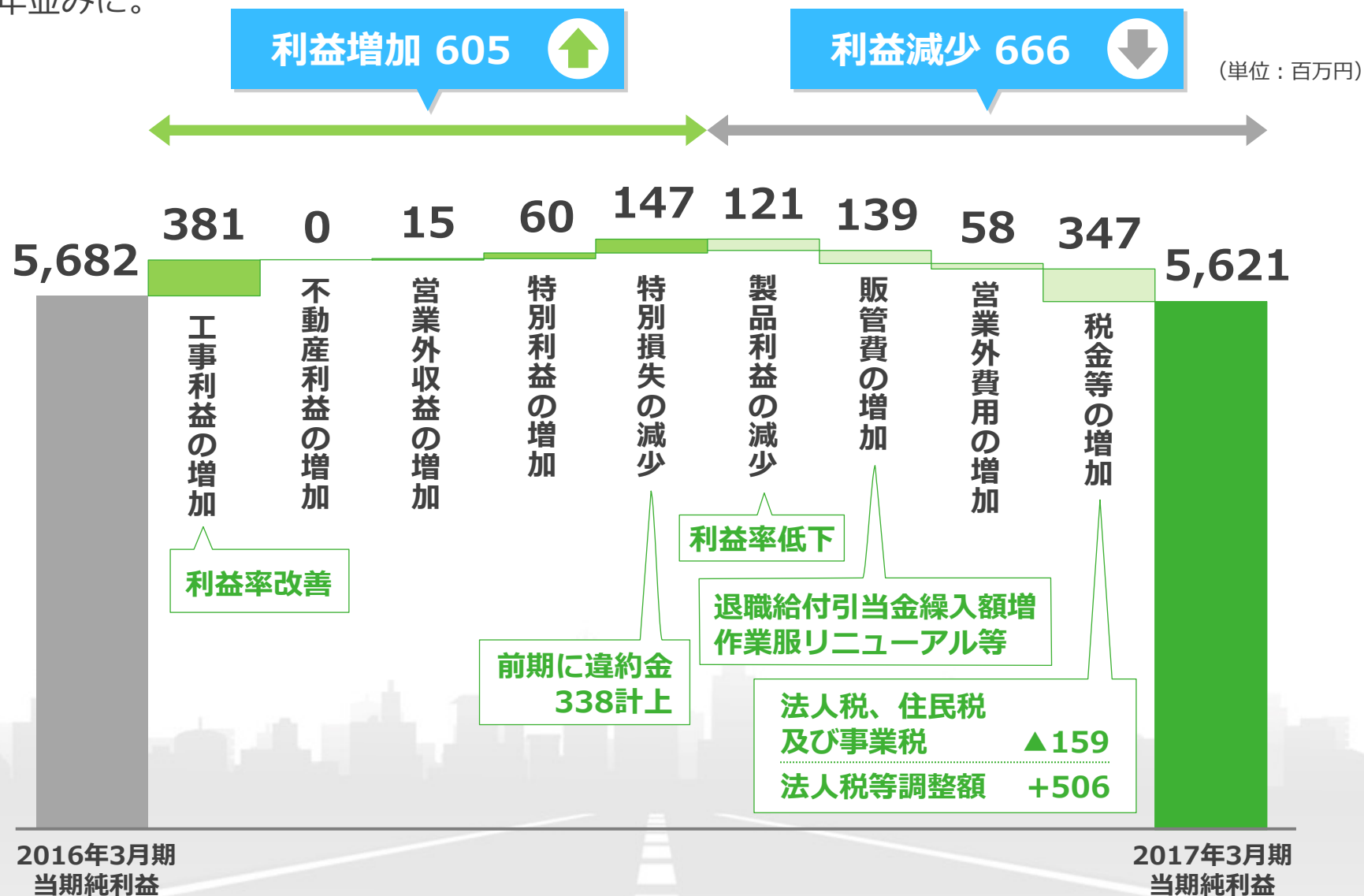
- 営業利益・経常利益は増加も、当期純利益は1.1%の減少。
- 特別損失として、違約金137百万円等を計上（前年は違約金338百万円等を計上）。
- 繰延税金資産計上等により法人税等調整額▲480百万円を計上した前年と比較し、法人税等の負担が大幅に増加。

（単位：百万円）

	2017年3月期		対前年増減	増減率
	金 額	構成比率		
売上高	74,107	100.0%	▲4,243	▲5.4%
売上総利益	10,472	14.1%	260	2.5%
販売費及び一般管理費	4,060	5.5%	139	3.6%
営業利益	6,412	8.7%	120	1.9%
営業外収益	57	0.1%	15	35.5%
営業外費用	131	0.2%	58	80.2%
経常利益	6,338	8.6%	77	1.2%
特別利益	97	0.1%	60	161.2%
特別損失	215	0.3%	▲147	▲40.7%
税金等調整前当期純利益	6,220	8.4%	285	4.8%
法人税等	599	0.8%	347	137.7%
当期純利益	5,621	7.6%	▲61	▲1.1%

1 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 工事利益の増加等により全体としては増益基調も、法人税等の増加により当期純利益は前年並みに。



① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出▲5,415百万円。
- 長期借入金は2,500百万円増加（期首残高2,500百万円を全額返済、5,000百万円を調達）。
- 配当金の支払い▲686百万円。

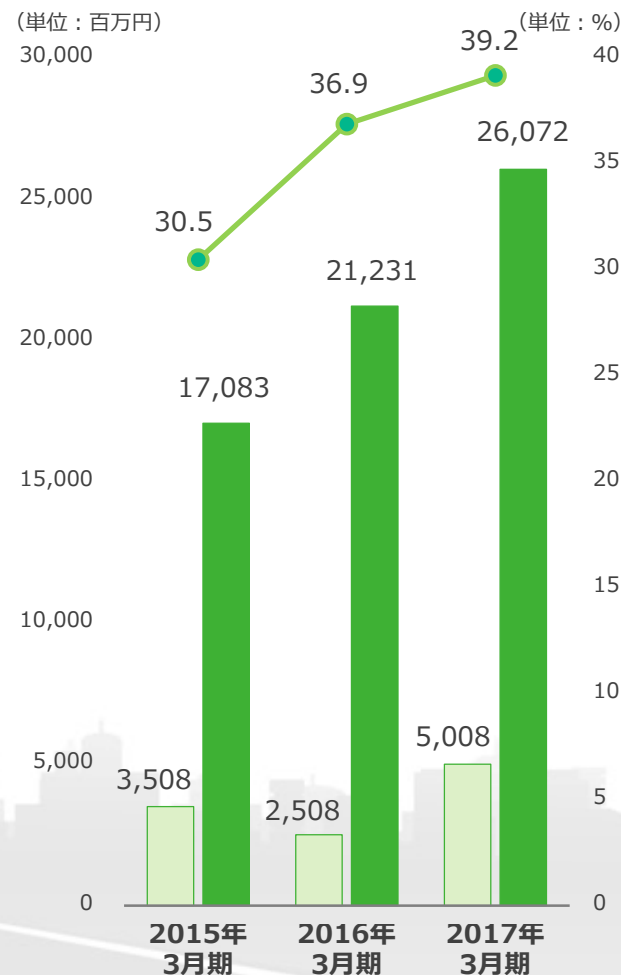
連結財政状態

(単位：百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年増減
資産合計	56,079	57,544	66,444	8,899
負債合計	38,996	36,313	40,371	4,058
有利子負債	3,508	2,508	5,008	2,500
（短期借入金）	1,008	1,008	1,008	—
（長期借入金）	2,500	1,500	4,000	2,500
純資産	17,083	21,231	26,072	4,841
自己資本比率	30.5%	36.9%	39.2%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
営業活動によるCF	2,862	6,679	6,949
投資活動によるCF	▲1,234	▲1,658	▲4,896
財務活動によるCF	▲1,604	▲1,603	1,815
現金及び現金同等物の増減額	23	3,417	3,868
現金及び現金同等物の期末残高	5,064	8,482	12,350

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	北海道横断自動車道訓子府町開盛舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	国道45号田老北地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宮古地区舗装工事	岩手県
東京都	台東区東上野二丁目23番地先から同区東上野一丁目1番地先間配水小管布設替工事	東京都
川崎市	コンテナターミナル改良その3工事	神奈川県
国道交通省北陸地方整備局	国道253号八箇地区舗装工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路御殿場管内舗装補修工事（平成28年度）	静岡県
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道四日市地区舗装改良工事（平成28年度）	三重県
国土交通省四国地方整備局	平成28年度玉藻地区電線共同溝工事	香川県
国土交通省九州地方整備局	平成28年度災害復旧古城地区舗装修繕外工事	熊本県

1 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
岩手県	宮古港藤原地区野積場舗装復旧その5工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	檜這トンネル舗装工事	福島県
国土交通省東北地方整備局	雷地区道路改良舗装工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	20号調布市飛田給・府中市白糸台電線共同溝（その2）工事	東京都
東京港埠頭株式会社	平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地シャーシープール整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	鈴張町地区電線共同溝工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道飯田管内舗装補修工事（平成26年度）	長野県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（27-2-大）	大阪府
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル（T3）地区アクセス道路等整備工事	大阪府



宮古港舗装復旧工事



檜這トンネル舗装工事



大井埠頭シャーシープール



関西国際空港整備工事

コンプライアンス体制の強化

2016年9月6日

東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けた旨公表。
課徴金の納付命令は受領せず。なお当社は、課徴金減免制度の適用を受けております。

2016年9月21日

東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令を受けた旨公表。
課徴金の納付命令は受領せず。なお当社は、課徴金減免制度の適用を受けております。

2016年11月17日

上記2件の排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省より「全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの」について、45日間（平成28年12月2日～平成29年1月15日）の営業停止処分を受けた旨公表。

2016年8月2日

東京都、東京港埠頭株式会社もしくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事または国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けた旨公表。

2016年9月29日

アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けた旨公表。

2017年2月28日

アスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けた旨公表。

2016年3月25日

独占禁止法順守に向けた再発防止策を公表。

- 取締役会において、違法行為の徹底排除につき、あらためて決議。
- 再発防止およびコンプライアンス体制の一層の強化に向けた具体的施策を公表し、経営トップのイニシアチブのもと、強い決意で望む。

引き続き、全社を挙げて、早期の信頼回復に努める。

中期3ヶ年経営計画の期間延長について

- 次期中期経営計画はポスト東京オリンピック・パラリンピックを見据える重要なもの。
- 計画期間中の業績は堅調に推移したものの、各施策の進捗においては、まだ取組の余地が残る。
- 昨今の当社を取り巻く事業環境の変化。

▶ 新たな中期経営計画の策定・スタート時期としては不適

次期中期経営計画の策定時期を繰り延べ、「中期3ヶ年経営計画」の計画対象期間を1年間延長することを決定。



ビジョン、基本方針、基本戦略、個別戦略については、これまでの計画を踏襲

▶ この1年間を次期計画において、当社グループがさらなる成長を遂げるための準備期間と位置づけ、現計画の基本方針、基本戦略の一層の具体化・定着化を図る。



② 2018年3月期の通期見通し



- 経済対策等の効果を下支えに景気回復を期待も、先行きには慎重な見方。
- 道路建設市場は、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備等、底堅い需要。
- 長期的には、公共事業費の漸減傾向が想定され、転換期への備えが不可欠。



中期経営計画に基づいた取り組み

「選ばれ続ける企業へ」の変革を目指し、
成長基盤の構築に向けた
事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化に取り組む。

- 1 収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化。
- 2 事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実。
- 3 安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスへの取り組み継続。

② 2018年3月期業績予想（連結・単体）

● 増収を見込むも、利益率低下を懸念。利益面では若干の減益を予想。

（単位：百万円）

連 結	2017年3月期	2018年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	74,107	80,300	6,193	8.4%
売上総利益	10,472	10,200	▲272	▲2.6%
営業利益	6,412	5,800	▲612	▲9.5%
経常利益	6,338	5,800	▲538	▲8.5%
当期純利益	5,621	5,100	▲521	▲9.3%

単 体	2017年3月期	2018年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	69,925	74,800	4,875	7.0%
売上総利益	9,564	9,200	▲364	▲3.8%
営業利益	5,769	5,100	▲669	▲11.6%
経常利益	5,829	5,300	▲529	▲9.1%
当期純利益	5,265	4,800	▲465	▲8.8%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 期首手持工事高が高水準で完成工事高増加を予想も、建設コスト再上昇による利益率低下を懸念。
- 製品販売数量増加を目指すも、製造コスト・固定費の上昇によるマイナスの影響を考慮。

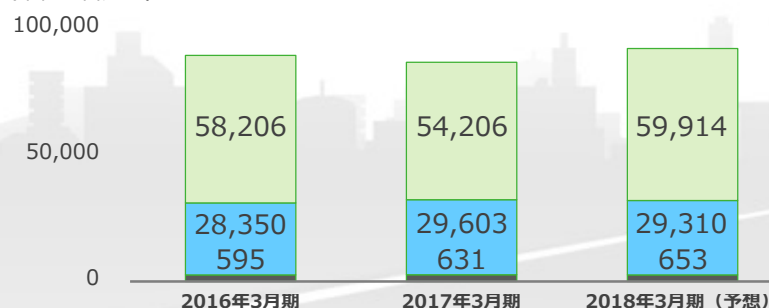
（単位：百万円）

売上高	2017年3月期	2018年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	54,206	59,914	5,708	10.5%
舗装資材製造販売事業	29,603	29,310	▲293	▲1.0%
不動産事業等	631	653	22	3.5%
調整額	▲10,334	▲9,578	756	—
売上高合計	74,107	80,300	6,193	8.4%

営業利益	2017年3月期	2018年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	4,226	4,000	6.7%	▲226	▲5.3%
舗装資材製造販売事業	4,342	4,100	14.0%	▲242	▲5.6%
不動産事業等	123	136	20.9%	13	10.6%
調整額	▲2,280	▲2,437	25.4%	▲157	—
営業利益合計	6,412	5,800	7.2%	▲612	▲9.5%

売上高

（単位：百万円） ■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



営業利益率

（単位：％） ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



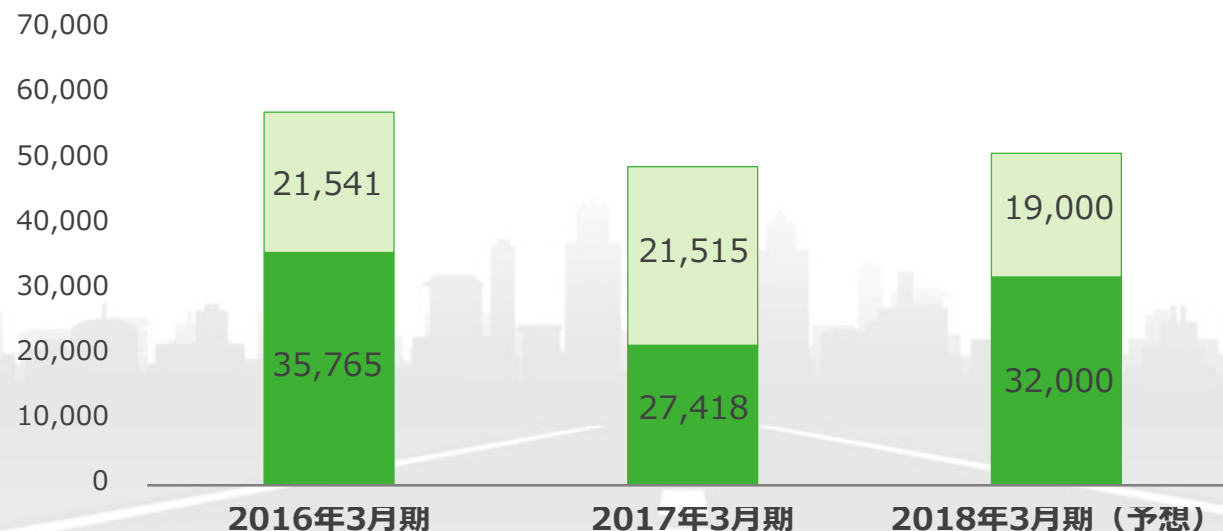
② 工事受注予想（単体）

- 未消化の手持工事高は引き続き高水準にあるが、底堅い建設需要が見込まれるなか、完成工事高の増加（手持工事の進捗）とともに、さらなる上積みを目指す。

（単位：百万円）

官民別受注高	2017年3月期	2018年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	21,515	19,000	▲2,515	▲11.7%
民間	27,418	32,000	4,582	16.7%
うち東急グループ°	3,572	3,400	▲172	▲4.8%
合計	48,934	51,000	2,066	4.2%

（単位：百万円） □官公庁 ■民間





3 中期的な課題への取組み



1. ビジョン

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

2. 基本方針

選ばれ続ける企業へ

3. 基本戦略

成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化

4. 個別戦略

- 得意分野・拡大余地のある地域への攻勢
- 経営資源“質”“量”の向上・拡大、最適な配分
- 本業による収益の確保
- 将来に向けた事業領域の拡大
- 経営基盤の強化

主要計画値

最終年度（2018年3月期：連結）

項 目	当初策定時の計画	期間延長後の計画	2017年3月期実績
	2017年3月期	2018年3月期	
売 上 高	73,000百万円	80,300百万円	74,107百万円
営 業 利 益	3,500百万円	5,800百万円	6,412百万円
借 入 金 残 高	1,500百万円	4,000百万円	5,000百万円
自 己 資 本	20,000百万円	30,500百万円	26,072百万円
自 己 資 本 比 率	35.0%以上	43.0%以上	39.2%

※ 2016年12月にシンジケートローンの借り換えおよび設備投資資金の調達を目的に、返済期限を2018年3月とする50億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結

個別戦略

1. 得意分野・拡大余地のある地域への攻勢

- 市場性を考慮した事業所体制の再構築を推進
- 震災の被災地における復興支援事業への取り組み
- 民間工事、土木工事への対応力強化

東京、千葉の拠点増設、見直し
首都圏の民間元請、土木工事強化

関西圏の民間工事対応力強化

熊本地震復興事業
の対応本格化

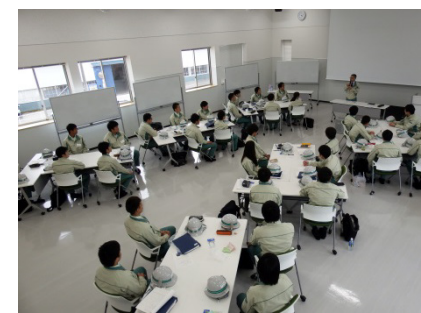
沖縄米軍施設関連
工事への取り組み

南相馬の拠点強化
岩手県沿岸部の強化

個別戦略

2. 経営資源“質” “量”の向上・拡大、最適な配分

- 社員教育の充実、各種研修の整備・強化
 - ▶ 栃木トレーニングセンター開設（'16.4）
- 協力会社の選別と育成、関係強化による施工体制の整備・再構築
- 将来の安定した収益確保を見据え、生産施設、施工機械の更新・強化等の設備投資を実施



研修所
(栃木トレーニングセンター)



施工機械
(外国製大型アスファルトフィニッシャー)



横浜合材工場
(常温合材自動袋詰機)

個別戦略

3. 本業による収益の確保

- 集中購買による調達コスト削減を推進
- 利益低下の原因把握と対処策の水平展開により赤字工事および利益低下工事の発生を抑制
- 合材工場の協業化ならびに協業体制の再構築を推進
- ICT機器を使用した施工の普及
 - ▶ 大型工事だけでなく、都市型小工事での活用



ICT施工状況



舗装研修風景

個別戦略

4. 将来に向けた事業領域の拡大

- 地元建設会社の子会社化による事業拡大を推進
- PFI事業（空港や有料道路に関する案件）への対応
- 新たな発注形態に備えた情報収集、検討を継続
 - ▶ 包括的道路維持管理業務について他社との共同研究を継続
- 海外事業展開
 - ▶ ミャンマーにおける事業展開を検討



クマレキ工業



ミャンマーでの施工状況

個別戦略

5. 経営基盤の強化

- 内部統制システムの適切な運用
- リスク管理・コンプライアンス経営の推進
 - ▶ リスク管理教育、コンプライアンス教育の実施
 - ▶ 独占禁止法違反に向けた再発防止策への取り組み
 - ▶ 業務管理システムの改定
 - ▶ 全事業所を対象とした監査、チェック体制の強化

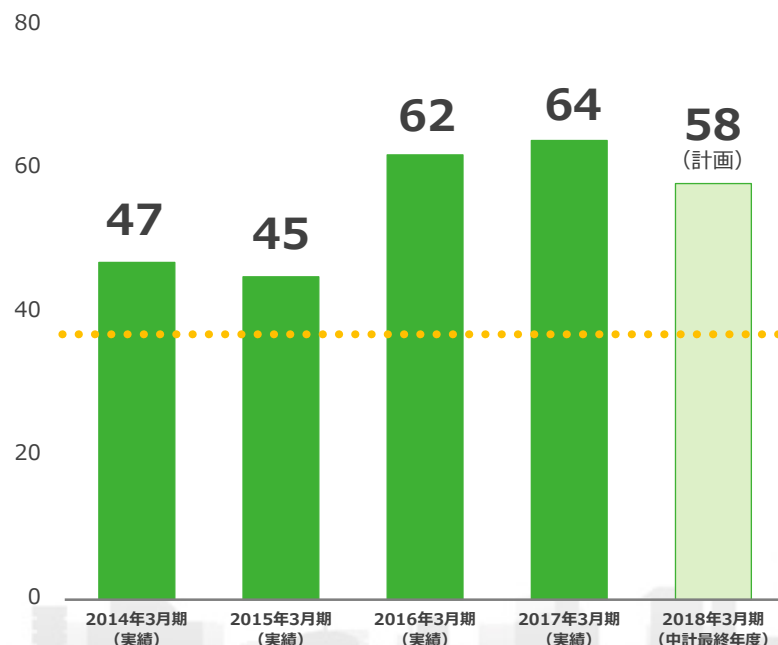
③ これまでの進捗と今後の取り組み

中期経営計画進捗状況（連結）

中期経営計画 当初策定計画値は達成

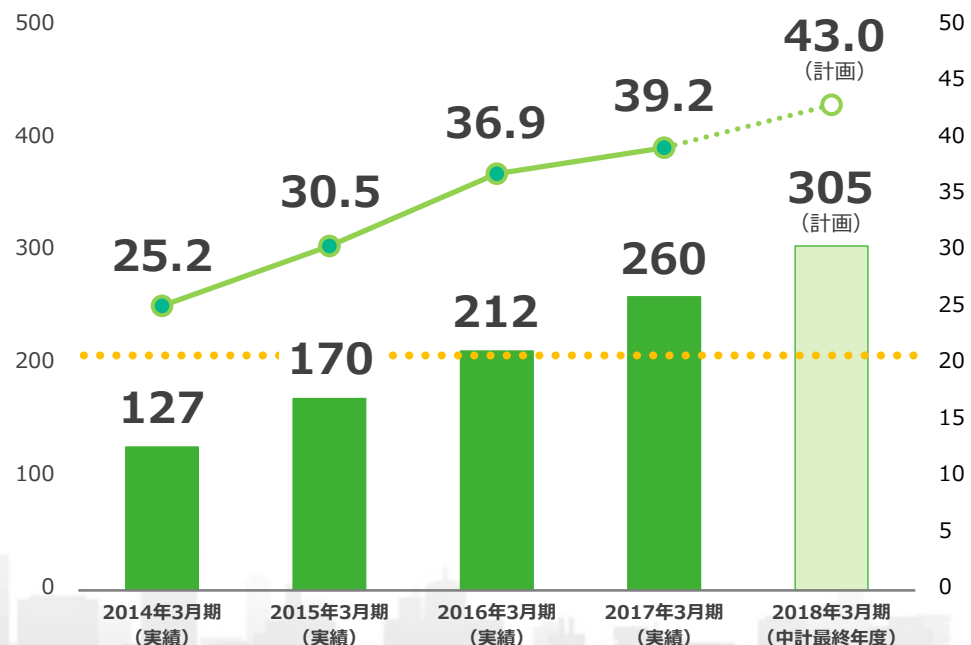
営業利益

（単位：億円）



自己資本・自己資本比率

（単位：億円）



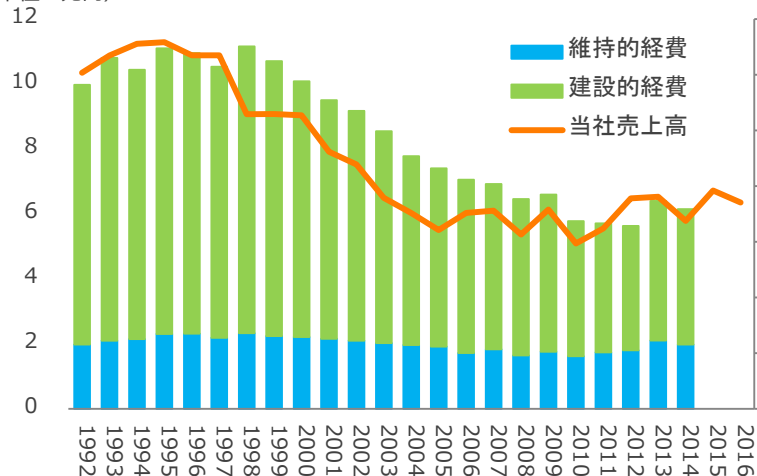
当初計画した中計最終年度目標の
自己資本・自己資本比率を前倒し達成

3 将来に向けた課題認識と今後の方針

道路事業費と当社売上高

道路事業費

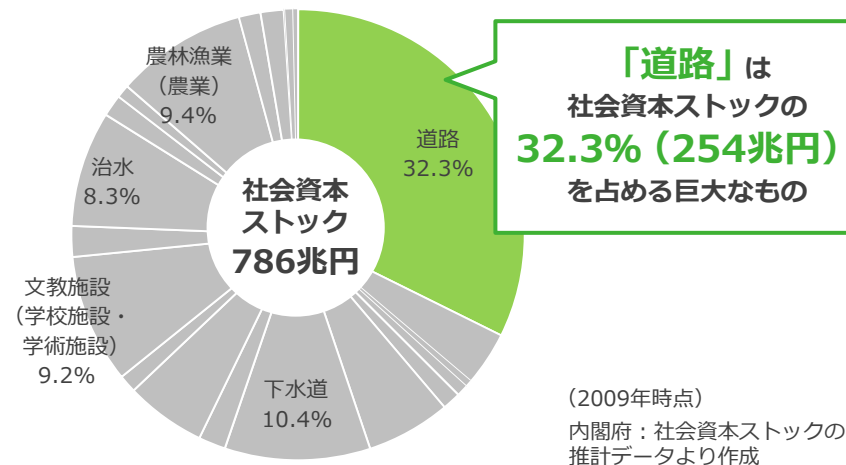
(単位：兆円)



当社売上高の道路事業費に対する占有率は近年、概ね1.0%前後で推移している

占有率を1.5%～1.7%程度まで上昇させたい

社会資本ストック推計



「道路」は社会資本ストックの32.3% (254兆円) を占める巨大なもの

(2009年時点)
内閣府：社会資本ストックの推計データより作成

道路新設に係る投資は一層少なくなる

維持管理・更新市場へのシフトに対応

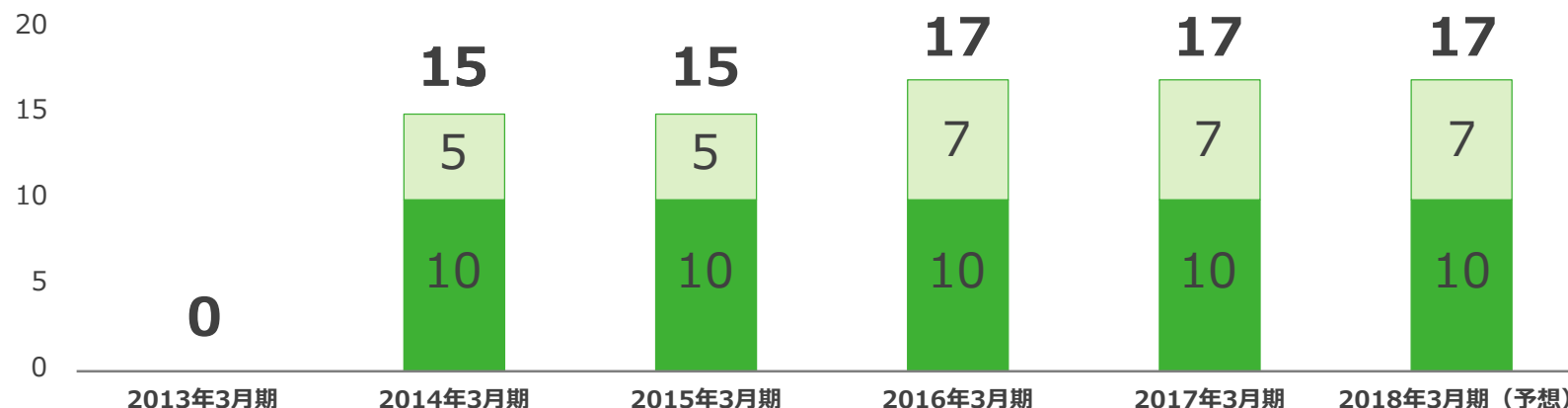
事業の質的向上、量的拡大が必要

- 設計・施工を含む包括的維持管理への対応
- 一般化が進むPFIによる公共施設の整備・運営への対応
- 国内M & A、海外への事業展開

利益還元方針

利益の配分については、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、業績動向、財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元に努めることを基本方針としております。

(単位：円) ■ 普通配当 □ 特別配当



当面の考え方

- 再生期間を終え、安定的な利益確保を見込める段階に来たものの、老朽化が進む設備の更新、自己資本の充実等、なお多くの課題を抱えており、当面は将来の持続的成長に向けた経営基盤（財務・設備等）形成の期間。
- 同時に、2020年度以降に向けて当社グループの事業環境が大きく変化する過渡的な期間。
- したがって、当面は、従前同様安定的な配当（10円＋＠）を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画を着実に実施、期間利益の積み上げにより自己資本が充実し、名実ともに将来への備えが整った後、株主還元の充実に努める。

※ 2014年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で合併したため、2014年度の期首に当該株式合併が行われたと仮定し、配当金の額を記載しております。



4 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	佐藤 俊昭
資本金	20億円（2017年3月31日現在）
売上高	699億25百万円（2016年度）
従業員数	808名（2017年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-24）第1962号
宅地建物取引業者免許	東京都知事（3）第83097号

営業所等	59ヶ所
合材工場等	48ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	7ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	7社



研修所
(トレーニングセンター)



倉敷合材工場



南相馬合材工場

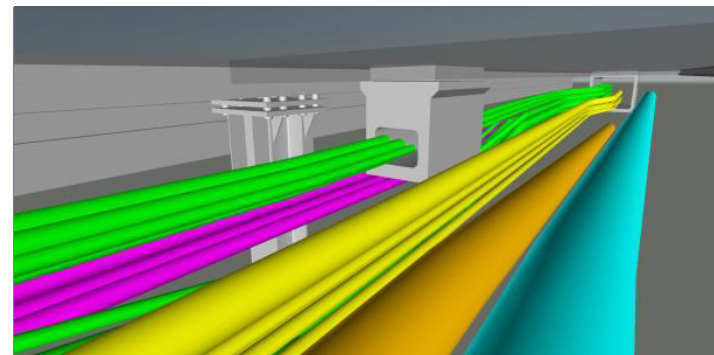


北関東営業所



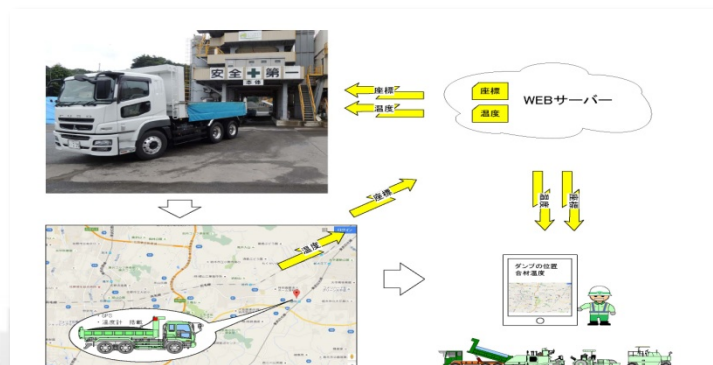
遮熱性舗装

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



CIM

(Construction Information Modeling/Management)
3次元モデルを用いることで電線共同溝など地下埋設物を可視化する事で掘削時の既設埋設管の損傷による工事の手直し等未然に防ぐことが出来ます。



IoT技術を活用した合材運行・温度管理システム

アスファルト合材の温度やダンプトラックの位置情報等を連続計測し、Webサーバーに記録する機能を備えたものです。パソコンや携帯端末でリアルタイムに状況確認が出来、効率的な合材製造や現場管理が可能となります。



メロディザパック

舗装表面へ横方向に刻んだ溝の幅や間隔を調整し、車両が一定速度で走行すると音階を奏でる舗装です。溝には廃タイヤを再利用したゴムチップや塩化物でない凍結防止剤を充填し、注意喚起と路面の凍結を抑えた効果を発揮します。

京都御所（京都府）

発注者：環境省



関越自動車道（新潟県）

発注者：東日本高速道路株式会社



渋谷金王八幡宮（東京都）

発注者：東京都神社庁



阪神高速道路（大阪府）

発注者：阪神高速道路株式会社



倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市役所



新東名高速道路（愛知県）

発注者：中日本高速道路株式会社



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-3434-3345

FAX 03-5402-6865

URL <https://ssl.seikitokyu.co.jp/mailform/>

